

京都シティ開発(株)		平成27年度経営計画 兼 経営努力結果	
<b>基本事項</b>			
所管局課	建設局都市整備部市街地整備課	本市出えん金	279,900 千円
基本財産/資本金	561,000 千円	本市出えん率	49.9 %
<b>「外郭団体のあり方の抜本的な見直し」に係る「今後の方向性」</b>			
方向性	存続	目標年度	—
<b>「今後の方向性」に向けた基本的方針</b>			
業務面	主要部門であるラクトB商業施設管理運営事業における収益増を図るため、客数と売上の増加を目指す。また、多くの皆様にご利用いただいている指定管理者施設「山科駅自転車等駐車場」及び「山科駅前駐車場」において、更なる公金収納高の増収等を図るため、利用台数の増加を目指す。		
財務面	当計画期間においては、テナント敷金・保証金の返還や、施設の経年劣化に伴う大規模修繕費の負担が財務に大きく影響するため、費用の削減等を主とした利益の拡大により、資金確保を図り、計画的な運用に取り組む。		
組織面	迅速な意思決定が行えるスリムでシンプルな組織づくりのもと、社員教育を強化し、「組織的な取組力」、「社員育成・指導力」、「情報伝達力・共有化」、「業務対応力」の強化・向上を図り、より効率的・効果的な組織体制の構築を目指す。		
その他	第三セクターである当社は、地域貢献を实践するため、所管施設である商業施設、駐車・駐輪場、指定管理者3施設、地下道、公園などの公共施設等と、近接するホテル、医療機関、公共施設、交通機関などと一体的・協働的な取組を行う。		
<b>当年度の取組目標に対する意見</b>			
所管局	平成22年度に会計処理の変更によって生じた繰越損失を、当初の計画どおり平成25年度に解消するなど、健全な経営がなされている。今後も、目標に掲げているラクトB商業施設の集客や売上げの拡大に努めるとともに、組織体制の強化や業務の改善に努めてもらいたい。 また、平成27年度から4年間の指定管理業務が決定している山科駅前再開発の3施設においても、株式会社エヌ・エス・アイとのコンソーシアム方式による運営により、業務の効率化や新規事業の開拓に取り組んでもらいたい。		
<b>当年度の取組に対する総括(※)</b>			
団体(※)	業務面では、主要事業である商業施設において活性化のための方策に取組み、一時的な効果はあったものの、年間を通じた実績は目標に未達となった。一方、再指定を受けた指定管理者事業において、新たにコンソーシアム方式を採用したこと等により財務面では、当期純利益が中期経営計画の目標に対して181%となり、大きく利益改善を図った。また、組織面、その他の目標についても積極的に取組んだ。		
所管局(※)	業務面では、商業施設の客数と売上の実績及び指定管理施設の利用台数の実績が目標に未達であり、引き続き、活性化のための方策に積極的に取り組んでもらいたい。財務面においては、指定管理業務でコンソーシアム方式による運営を導入するなど、業務の効率化に取り組んだ結果、当期純利益は、約2,100万円増の1億1,600万円となり、収益は大きく改善している。組織面、その他の目標については引き続き積極的な取組が期待される。		
外郭団体総合調整会議(※)	コンソーシアム方式導入等の工夫により、売上の減少にも関わらず黒字幅を拡大しており、収益拡大に向けた取組は評価できる。引き続き、財務内容の強化に努めていただきたい。		

京都シティ開発(株)	平成27年度経営計画 兼 経営努力結果
------------	------------------------

(1)業務に関する取組

目標1「ラクトB商業施設の活性化」	
中期経営計画 における取組	当社の主要部門であるラクトB商業施設において、将来のリニューアルやテナントとの賃貸借契約期限等を見据えた新たな商業施設のコンセプト作りに着手しつつ、顧客ニーズに合った新規テナントの誘致や、魅力ある催事及び販促イベント等の実施により集客を高め、売上の維持・増加を図る。
当年度目標	当社の主要部門であるラクトB商業施設において、直接的に収益の拡大を見込める歩合賃料テナントへの取組強化により、賃料の拡大を図るとともに、魅力あるタイムリーな催事及び販促イベント等の実施により、集客を高め、売上の維持・増加を図る。
当年度結果 (※)	計画的な折込チラシの実施による販促強化や、テナント間でのコラボ企画販促への支援、催事回数の増加などの方策をとった結果、歩合賃料及び催事収入は、前年度比で微増となった。一方で、客数及びテナント売上に関しては、近隣の特産物を扱った話題性のある催事や、キーテナントを含む全館をあげたイベントの実施などにより館内の活性化を図ったが、消費税増税後の消費低迷や天候不順の影響を大きく受け、目標を下回った。

指標①	客数（レジ通過客数）				（単位：万人）			
中期経営計画	平成26年度			平成27年度			平成28年度	平成29年度
	—			684			685	685
実績	目標	見込	実績(※)	目標	見込	実績(※)	—	
	682	—	643	684	—	611		

指標②	テナント売上（消費税抜き）				（単位：億円）			
中期経営計画	平成26年度			平成27年度			平成28年度	平成29年度
	—			97			98	96
実績	目標	見込	実績(※)	目標	見込	実績(※)	—	
	96	—	95	97	—	93		

京都シティ開発(株)	平成27年度経営計画 兼 経営努力結果
------------	------------------------

目標2 「山科駅自転車等駐車場及び山科駅前駐車場における利用台数の増加」

中期経営計画 における取組	引き続き、平成27年度から4年間の指定管理者となった山科駅自転車等駐車場及び山科駅前駐車場において、管理人配置などにより利用者に優しく安全な管理運営を実施するとともに、利用者の利便性の向上等につながる方策を実施する。
当年度目標	利用者の利便性の向上策として、駐輪場では、高齢者や女性に優しいラックの一部軽量化や、多様化する車種に対し臨機応変に対応可能な施設作りの検討を、駐車場では、「プリペイドカード方式」や京都市「パークアンドライド」の促進策となる料金制度の導入等の実施に向けた検討を行う。また、安全・安心・サービス向上策として、駐輪場では雨合羽の無料配布、AEDの新設、京都市「こども110番のいえ」への登録などを行ない、駐車場においてもAEDを新設し、両施設において管理人等に対するAED講習を行う。
当年度結果 (※)	駐輪場では、多種多様な車種に対応した駐輪区画の整備や、ラックの改良等などにより利用台数の増加を図ったが、近隣の安価な24時間営業の無人駐輪場等の影響を受け、目標を下回った。駐車場においても、当社運営のラクト山科ショッピングセンターのホームページ等での情報発信や、京都市パークアンドライドへの協力などを実施したが、同商業施設のキーテナントにおいて駐車サービスの一部を廃止されたことにより目標を大幅に下回った。安全安心な地域づくりに貢献する取組みとして、駐輪場では京都府警「こども110番のいえ」制度への登録、両施設へのAEDの新設及び管理人等のAED講習への受講などを実施した。

指標①	山科駅自転車等駐車場における利用台数					(単位：千台)
中期経営計画	平成26年度		平成27年度		平成28年度	平成29年度
	—		483		485	488
実績	目標	見込	実績(※)	目標	見込	実績(※)
	480	—	485	483	—	461

指標②	山科駅前駐車場における利用台数					(単位：千台)
中期経営計画	平成26年度		平成27年度		平成28年度	平成29年度
	—		417		419	421
実績	目標	見込	実績(※)	目標	見込	実績(※)
	410	—	416	417	—	405

京都シティ開発(株)	平成27年度経営計画 兼 経営努力結果
------------	------------------------

(2)財務に関する取組

主要財務数値		(単位:百万円/消費税抜き)					
		平成26年度			平成27年度		
	予算	見込	実績(※)	予算	見込	実績(※)	
売上高	1,955	—	1,984	1,910	—	1,896	
営業利益	60	—	128	98	—	165	
経常利益	55	—	126	94	—	164	
当期純利益	35	—	95	64	—	117	
純資産	651	—	715	748	—	832	

目標「予算体制の強化」	
中期経営計画における取組	<p>決裁システムの見直しや会計システムとの連動を含めた予算管理体制の整備等を行い、各部署における予算管理体制の強化を図る。これにより、計画的な業務執行のもと財務管理を行い、事業部門単位において目標とした利益を確保することにより、全社的な増益に取り組む。</p>
当年度目標	<p>各部署単位での予算管理意識を強化するため、予算の計上方法、執行権限、実績との比較方法を見直し、将来的なシステム化に向けた対策を検討する。</p>
当年度結果(※)	<p>財務目標の数値に対し、売上高は目標に至らなかったが、経費の大幅な削減により、営業利益以下は、目標を大きく上回る結果となった。            予算制度に関しては、当年度は現行制度における問題点の洗い出しにより、現行様式の一部改定及び立案方法の変更を行なった。            次年度以降において、引き続き、当社の体制及び実務に対応した予算管理制度の整備等に取り組む。</p>

指標	営業利益額(消費税抜き)						(単位:百万円)	
	平成26年度			平成27年度			平成28年度	平成29年度
中期経営計画	—			98			103	85
実績	目標	見込	実績(※)	目標	見込	実績(※)	—	
	60	—	127	98	—	164		

京都シティ開発(株)	平成27年度経営計画 兼 経営努力結果
------------	------------------------

**(3)組織に関する取組**

**目標1 「社員人数の更なる適正化・合理化」**

中期経営計画における取組	組織体制の見直し，更なる業務の効率化及び人材育成の強化等を図りつつ，事業の一部について共同事業体方式の採用や外部委託等を推進することにより，社員人数の適正化・合理化を図る。
当年度目標	引き続き平成27年度から4年間の指定管理業務を受託することとなった山科駅前再開発3施設等において，業務の効率化を図るとともに，コンソーシアム（共同事業体）方式の採用（3名削減），駐車・駐輪場の一元管理制の採用（3名削減）及びシルバー人材センターへの委託（3名削減）等により，更なる人員の適正化・合理化を図る。
当年度結果 (※)	指定管理者施設においては，コンソーシアム方式への移行により，共同事業者との適切な業務及び責任分担，人員配置を行なった結果，計画どおりの人員削減を行った。更に，9月からは自主運営による駅西駐輪場において，運営方式を業務委託へ変更し，効率化を図ったことにより目標を大幅に上回る結果となった。

指標	社員人数					(単位：人)
中期経営計画	平成26年度		平成27年度		平成28年度	平成29年度
	—	—	29	—	28	28
実績	目標	見込	実績(※)	目標	見込	実績(※)
	38	—	37	29	—	23

**目標2 「人材育成の強化」**

中期経営計画における取組	社員の年齢・構成等を踏まえた将来を担う人材育成を行い，より効率的・合理的な組織体制を築くため，毎年度，外部主催セミナー・通信教育の受講，社内研修の開催等を計画的に実施するほか，業務に関連する知識・技術等の習得のため，社内資格取得制度を活用した資格取得を促す。
当年度目標	「平成27年度 研修計画」を作成し，同計画に基づく社員教育を実施する。また，社員に社内資格取得制度の活用を促し，更なる知識・技術等の習得を行わせる。
当年度結果 (※)	年間計画に基づく通信教育の受講のほか，当社における資格等取得支援制度を活用した管理職社員向け検定（商工会議所主催）の積極的な取得奨励を行ない，平成27年度は1名が取得した。このほか，同制度により2名が民間資格を取得した。

指標	通信教育の受講者数					(単位：人)
中期経営計画	平成26年度		平成27年度		平成28年度	平成29年度
	—	—	4	—	4	4
実績	目標	見込	実績(※)	目標	見込	実績(※)
	5	—	6	4	—	4

**(4)その他の取組**

<b>目標「地域貢献に関する取組の実施」</b>	
<b>中期経営計画における取組</b>	<p>当社が直接、管理運営を行うスポーツ施設、駐車場、駐輪場、地下道、公園などの公共施設や商業施設等だけでなく、ホテル、医療機関、金融機関、住宅、公共交通機関などが近接・入居する「ラクト山科」及び「アバンティビル」において、地域に貢献する取組を実施することにより、地域住民、各施設の利用者、従業員等の安全安心、サービスの向上を図る。</p>
<b>当年度目標</b>	<p>「ラクト山科」では、ラクトA・B・C棟における統括防火・防災管理者及び「ラクト山科・安全安心防災ネットワーク連絡会」の事務局として、「アバンティビル」では同ビルの統括防火・防災管理者として、当社社員だけでなく、テナント・事業所の従業員や防災センター要員等を対象とした消防署指導による「普通救命講習（AED含む。）」をそれぞれ計画的に開催し、有事の際に諸施設において迅速・的確な対応が出来るよう受講促進を図る。</p>
<b>当年度結果 （※）</b>	<p>平成27年度安全安心計画に基づき、防火・防災訓練、普通救命講習（AED含む。）、エスカレーター緊急停止訓練及びエレベーター緊急時救出実地訓練等や、京都府警及び京都市消防局の職員を講師としたタイムリーな事案による講演・研修会などを企画し、当社社員及び防災センター要員等だけでなく、テナントや近隣の事業所等の従業員など、多くの方々が参加された。</p>

<b>指標</b>	普通救命（AED）講習会の受講人数				（単位：人）	
<b>中期経営計画</b>	平成26年度		平成27年度		平成28年度	平成29年度
	—	—	30	—	30	30
<b>実績</b>	目標	見込	実績(※)	目標	見込	実績(※)
	30	—	57	30	—	41